

懸賞SA 解答 2021年 12月号

- 問1 正解⑤** 「拘禁」とは、継続的な自由の拘束であり、比較的長期のものを意味するところ、勾留がこれに当たる。一方、逮捕及び勾引に伴う留置は、一時的な自由の拘束であり、比較的短期のものであるため、「抑留」に当たる。
- 問2 正解④** 職務質問については、その法的性質は行政調査に分類されており、任意活動として行われるものである。
- 問3 正解③** 不法な監禁の結果、精神疾患の一種であるPTSDの発症が認められた場合、この疾患を生ぜしめる行為は、刑法にいう「傷害」に当たることから、監禁致傷罪が成立することとなる（最決平24.7.24）。
- 問4 正解②** 検察官が司法警察職員に対して行う指示は、捜査の一般的な準則を定めることによって、大まかな捜査方針を与えるものであり、個々の捜査に関する具体的な指示が認められているわけではない（刑訴法193条1項）。
- 問5 正解①** ハラスメントは、被害者が申告しない場合もあることから、潜在化しやすいという特徴がある。なお、ハラスメントは、個人の尊厳や名誉、プライバシーを侵害する重大な人権侵害行為であることを忘れてはならない。
- 問6 正解⑤** ピッキング防止法（特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律）における「所持」とは、その物を事実上支配していると認められる状態をいい、家屋内に保管している場合でも、事実上の支配下にあれば「所持」に当たる。
- 問7 正解④** 地域安全活動を最大限機能させるためには、警察自身が主体的に行う活動も重要な構成要素であることを認識しつつ、地域住民、ボランティア、他の行政機関・団体、民間関係機関・団体等との連携、協力関係を実質的に進展させて、これらによる主体的な活動や取組が地域安全にもたらす実効的な結果を伴って進められるようにすることが肝要である。
- 問8 正解③** 情報を得た警察官が自ら重要でないと判断した場合であっても、他の資料等と併せて検討すると、実は貴重な情報であることが多い。したがって、警察官個人の判断で情報が葬り去られないよう、細大漏らさず幹部に報告しなければならない。なお、情報を入手したときは、緊急度に応じ、時機を逸しないよう速やかに口頭又は書面によって報告する必要がある。
- 問9 正解②** 被害者連絡は、捜査状況や被疑者の処分状況等の情報を被害者等に提供することによって被害者等の精神的苦痛を和らげることを目的とするだけでなく、損害賠償請求権等の権利行使が適切に行えるようにすることも目的として設けられた制度である。
- 問10 正解①** 石狩平野は、北海道にある平野で、西は日本海に面し、東は夕張山地、北は増毛山地等に囲まれている。明治以降、開拓が進められ、現在では上川盆地と並んで代表的な米作地帯となっている。